

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年4月14日

**【四半期会計期間】** 第36期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

**【会社名】** 株式会社 毎日コムネット

**【英訳名】** MAINICHI COMNET CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 守

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

**【電話番号】** 03（5218）8908（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

**【電話番号】** 03（5218）8908（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	6,627,078	7,172,710	9,381,858
経常利益 (千円)	216,514	472,951	765,713
四半期(当期)純利益 (千円)	121,683	300,050	436,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,046	298,886	449,519
純資産額 (千円)	4,439,774	4,922,134	4,758,247
総資産額 (千円)	11,266,825	11,923,864	11,056,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.52	33.33	48.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	41.3	43.0

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.99	7.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、欧州における金融不安の長期化や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成25年春の大学入学者数は61.4万人、大学生総数は286.9万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門と不動産マネジメント部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計4部門で事業展開を図っております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日付）より、報告セグメントのうち「学生生活支援事業」を「学生生活ソリューション事業」に名称変更しており、部門のうち「課外活動支援部門」を「課外活動ソリューション部門」、「開発部門」を「不動産デベロップメント部門」、「学生マンション部門」を「不動産マネジメント部門」に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,172,710千円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は465,741千円（同56.5%増）、経常利益は472,951千円（同118.4%増）、四半期純利益は300,050千円（同146.6%増）となりました。

## 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,172,710千円（前年同四半期比8.2%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は5,774,101千円（同8.8%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,398,609千円（同6.1%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は583,016千円（同46.1%増）、不動産マネジメント部門は5,191,084千円（同5.7%増）、課外活動ソリューション部門は1,380,800千円（同5.1%増）、人材ソリューション部門は17,808千円（同450.8%増）となりました。

## 営業利益

当第3四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,173,206千円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益は623,422千円（同32.7%増）となりました。また学生生活ソリューション事業の売上総利益は697,807千円（同6.5%増）、セグメント利益は270,806千円（同6.3%増）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用428,487千円（同0.4%増）を調整し、全社の当第3四半期連結累計期間の営業利益は465,741千円（同56.5%増）となりました。

## 経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益は7,209千円となり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は472,951千円（前年同四半期比118.4%増）となりました。

## 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別利益に投資有価証券売却益268千円を計上いたしました。

その結果、四半期純利益は300,050千円（前年同四半期比146.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は11,923,864千円となり前連結会計年度末に比べ867,798千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が385,226千円の増加、販売用不動産が526,306千円の増加及び有形固定資産のその他が35,021千円減少したことによるものであります。

負債合計は7,001,729千円となり前連結会計年度末に比べ703,912千円増加いたしました。この増加の主な要因は、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が491,500千円の増加、流動負債のその他が666,999千円の増加、固定負債のその他が39,103千円の増加、社債（1年内償還予定分を含む）が286,000千円の減少及び未払法人税等が209,073千円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は4,922,134千円となり前連結会計年度末に比べ163,886千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払134,999千円及び四半期純利益300,050千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の43.0%から41.3%となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月28日		9,000,000		775,066		508,820

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,300	89,993	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,993	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,316,966	4,702,192
受取手形及び売掛金	45,829	36,330
販売用不動産	<sup>1</sup> 1,767,867	<sup>1</sup> 2,294,173
貯蔵品	16,664	10,883
その他	596,833	599,262
貸倒引当金	60	323
流動資産合計	6,744,100	7,642,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,297,674	1,297,674
その他(純額)	1,136,322	1,101,301
有形固定資産合計	2,433,996	2,398,975
無形固定資産		
投資その他の資産	148,483	171,270
その他	1,683,891	1,674,908
貸倒引当金	373	371
投資その他の資産合計	1,683,517	1,674,537
固定資産合計	4,265,997	4,244,782
繰延資産	45,967	36,561
資産合計	11,056,065	11,923,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,618	156,270
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	86,500	554,000
1年内償還予定の社債	453,600	453,600
未払法人税等	298,055	88,982
賞与引当金	79,700	65,430
その他	650,127	1,317,126
流動負債合計	2,717,600	3,635,408
固定負債		
社債	1,613,500	1,327,500
長期借入金	719,910	743,910
役員退職慰労引当金	194,460	203,460
その他	1,052,347	1,091,450
固定負債合計	3,580,217	3,366,320
負債合計	6,297,817	7,001,729



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	3,469,655	3,634,707
自己株式	17	17
株主資本合計	4,755,888	4,920,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,358	1,193
その他の包括利益累計額合計	2,358	1,193
純資産合計	4,758,247	4,922,134
負債純資産合計	11,056,065	11,923,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	6,627,078	7,172,710
売上原価	4,950,857	5,301,696
売上総利益	1,676,220	1,871,014
販売費及び一般管理費	1,378,655	1,405,272
営業利益	297,565	465,741
営業外収益		
受取利息	4,881	4,907
受取配当金	189	189
持分法による投資利益	-	43,673
経営指導料	14,068	14,237
その他	7,947	5,159
営業外収益合計	27,086	68,167
営業外費用		
支払利息	34,735	35,473
持分法による投資損失	46,798	-
社債発行費等	24,743	23,905
その他	1,859	1,578
営業外費用合計	108,137	60,957
経常利益	216,514	472,951
特別利益		
投資有価証券売却益	-	268
特別利益合計	-	268
特別損失		
固定資産除却損	945	-
特別損失合計	945	-
税金等調整前四半期純利益	215,569	473,220
法人税、住民税及び事業税	160,053	205,573
法人税等調整額	66,167	32,404
法人税等合計	93,885	173,169
少数株主損益調整前四半期純利益	121,683	300,050
四半期純利益	121,683	300,050

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,683	300,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,362	1,164
その他の包括利益合計	9,362	1,164
四半期包括利益	131,046	298,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,046	298,886
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
販売用不動産	10,158千円	12,844千円

(四半期連結損益計算書関係)

○売上高の季節的変動

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

当社グループでは、課外活動ソリューション部門において、合宿・研修旅行のピークシーズンである第1四半期(6月から8月まで)に売上高が増加する傾向があります。また、不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期(3月から5月まで)に売上高が増加する傾向があります。このような事情により開発物件の売却売上高が発生しなかった場合には、第2四半期(9月から11月まで)及び第3四半期(12月から2月まで)については、営業損失となる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	64,991千円	74,155千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	4,291千円	6,924千円
のれんの償却額	2,499千円	7,499千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	108,000	12	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	134,999	15	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,309,488	1,317,589	6,627,078	-	6,627,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,309,488	1,317,589	6,627,078	-	6,627,078
セグメント利益	469,724	254,827	724,552	426,986	297,565

(注) 1 セグメント利益の調整額 426,986千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業 (注)3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,774,101	1,398,609	7,172,710	-	7,172,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,774,101	1,398,609	7,172,710	-	7,172,710
セグメント利益	623,422	270,806	894,229	428,487	465,741

(注) 1 セグメント利益の調整額 428,487千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第2四半期連結会計期間(平成25年11月1日付)より、報告セグメントのうち「学生生活支援事業」を「学生生活ソリューション事業」に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。なお、前第3四半期連結累計期間についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	13円52銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,683	300,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,683	300,050
普通株式の期中平均株式数(株)	8,999,964	8,999,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

株式会社毎日コムネット

取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。